

2017年 新たな学びの場づくりを目指して

ーごあいさつー

新年明けましておめでとうございます。

良き新年をお迎えになったこととお慶び申し上げます。

いよいよ1月10日から“建設ディレクター育成プログラム”が京都サンダー本社2階セミナールーム会場でスタート。

2017年は建設業の皆さまに向けて”新たな学び”のご提案を行ってまいります。

どうか本年もご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

平成29年度当初予算案 公共事業費横ばい

国土交通省は12月22日、一般会計総額を国費で5兆7946億円(前年度比0.3%増)とする29年度当初予算案を発表。

公共事業関係費は0.03%増の5兆1807億円(0.03%増)と横ばい。増額分は20億円とわずかではあるが、5年連続で前年度額を上回った。生産性向上を導くストック効果の高い公共投資の重視とともに、防災意識社会への転換と、防災・減災対策を推進する。

<http://www.mlit.go.jp/common/001156619.pdf>

主任技術者等の受験チャンスを拡大へ！

～土木・建築の技術検定で2級学科試験の年2回化へ～

国土交通省は、29年度より、2級土木施工管理技術検定(種別「土木」)と2級建築施工管理技術検定(種別「建築」)の学科試験をこれまでの年1回から年2回の実施に変更することとし、技術検定の受験機会を拡大する。

近年、若年層の入職者が大幅に減少し、離職率も高いことから、担い手確保の必要性が高まっている中、技術検定の受験者数も減少し、合格者の高齢化が進行。こうした現状を踏まえ、「土木」、「建築」について、学科試験の年2回化を先行的に実施する。

平成29年度の試験の詳細は、官報などで1月に発表予定。

○2級土木施工管理技術検定 (種別「土木」)

(1回目)

(2回目)

試験日:平成29年10月

試験日:平成30年2月

申込受付:平成29年4月頃

申込受付:平成29年12月頃

合格発表:平成29年12月

合格発表:平成30年3月

※平成29年度については、初年度のため、過渡的な日程。

平成30年度以降は、1回目の試験日は6月頃、2回目の試験日は11月頃を予定。

○2級建築施工管理技術検定 (種別「建築」)

(1回目)

(2回目)

試験日:平成29年6月

試験日:平成29年11月

申込受付:平成29年3月頃

申込受付:平成29年7月頃

合格発表:平成29年7月

合格発表:平成30年1月

※平成30年度以降も、当面、同様の日程を予定。

建設業における社会保険加入の徹底を周知

国土交通省では、建設業の少子高齢化に伴う将来の担い手確保と技能労働者の処遇改善とともに、法定福利費を適正に負担する企業による公平で健全な競争環境の構築が必要として、2017年度を目標年次として、2012年より業界関係者が一体となって社会保険等未加入対策に取り組んでいるが、目標年次の到来を控え、社会保険加入の徹底にあたっての注意点等について、「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」を策定、周知した。

社保未加入の2次以下排除措置4月開始

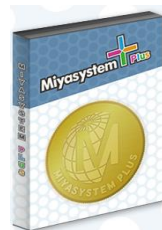
国土交通省は、直轄工事で行っている社会保険未加入の元請け・1次下請け企業の排除措置を社会保険未加入対策の目標期限の2017年4月から2次下請け以下に拡大。

直轄工事を受注した元請けに対し、未加入の2次以下の下請けに対する加入指導を求め、猶予期間内に加入が確認されなかった場合は、制裁金・指名停止・工事成績の減点といったペナルティーを与える。4月以降、一定期間は元請けに加入指導を求めるにとどめ、排除措置が周知された段階でペナルティーを実行に移す。

4月以降元請けに、未加入の1次下請けや2次以下の下請けへの現場での加入指導を求める。2次以下の下請けに対する指導は、元請けが直接行うか、1次下請けを通じて行う。加入指導に従わない2次以下の下請けがいた場合の元請けに対する制裁金・指名停止・工事成績減点の罰則を設ける。

現在の排除措置では、1次下請けが未加入であったことが判明すると即座にペナルティーを課すが、2次以下の下請けには、指導後の加入手続き期間を考慮し、罰則適用までに一定の猶予期間を設ける。猶予期間中に確認書類が提出されない場合、元請けにペナルティーを課すことになる。国交省は、2月までに排除措置の詳細を固め、4月から元請けに2次以下の下請けに対する加入指導を求めるが排除措置が周知されるまでの一定期間は元請けに対するペナルティーは適用しない。

京都サンダーの取り扱い商材のご案内



Miyasystem Plusは、利益を生み出す建設業界の工事の情報を一元管理ために、経営者・経理担当者向けに開発されました。

「**現在・過去・未来**」の自社の姿を様々な角度から分析し、数値として見ることで、より一層の経営力強化を図ることができます。

- ▶各月ごとに出来高(予定)を入力 → 請負金額との比較
- ▶控除相手先支払明細を自動作成 → 控除漏・過剰支払防止
- ▶原価から協力会費など差引情報を入力し支払情報を確定
- ▶各工事の下請発注情報を表示 → 下請けへの過払い防止

2017年 経営力アップを！



建設キャリアアップシステム 今秋運用へ

技能者の資格や就労実績を現場ごとに蓄積する「建設キャリアアップシステム」のシステム開発に向けた大枠が固まった。

— 運転免許証で本人確認 —

技能者は運転免許証などで確認、本人情報をシステムに登録。3,000円程度の実費負担で、有効期間10年のICカードを発行。事業者にも企業規模に応じて5年に1度の登録料と毎年のシステム利用料を徴収する。

システムの運営主体に決まった建設業振興基金は、年明けにシステム開発の調達に着手。2017年秋のシステム運用を目指す。システムには、技能者の本人情報(住所、氏名、生年月日、性別、国籍)や社会保険加入状況、建退共手帳の有無などを登録。技能者を雇用する元請け・下請けも事業者情報(商号、所在地、建設業許可情報)を登録する。元請けは、現場開設時に現場情報を登録し、技能者は現場入場時にカードリーダーでICカードを読み取り、日単位の現場入場実績を登録する。

— 統一した技能者の評価基準策定へ —

国交省では、システムに蓄積されたデータを基に、統一した技能者の能力評価基準も策定する。将来的には技能や職歴に応じた賃金体系を実現するため、公共工事設計労務単価を技能レベルに応じて設定することも構想している。

— 5年後には全ての技能者の登録へ —

国交省、厚生労働省、コンソーシアムの参加団体による「建設キャリアアップシステム運営協議会(仮称)」を発足させ、今秋の運用開始後1年で技能者約100万人の登録、5年後に全ての技能者の登録を目指す。

【連載】『女性たちが描く5年後の建設業』②

昨年、2016年建設未来京都フォーラム記念事業では、建設業の“今”を見守る女性の皆さまに5年後を語っていただくためインタビューを敢行。多忙ななか、豊かな共感力と想像力に満ちた言葉を、また男性の皆さまからも理解にあふれたお声をお寄せいただきました。貴重なご意見を要約、再掲し、ご紹介してまいります。

◇質問: 5年後の建設業はどうあってほしいとお考えでしょうか?

◆(建設業に関わって15年目)◆

若者に限らずそれぞれに得手不得手があるので職場体験やマッチングサービスがあれば良いかと思う。建設業の中でも様々な職種があるので、大きい会社であれば入社後に各部署をひと通り体験させてから配属を決めて、小規模な会社であれば近隣の組合内で別会社への紹介等もやっていければ業界全体としての押し上げにもなるかも知れない。

◆(建設業に関わって3年目)◆

充実した制度や、休みの取りやすい環境。

◆(建設業に関わって9年目)◆

正直、わからない。どこの世界にいても・・・努力なき人は何の進歩もない! 自分のパンは自分で買う! これだけです。

◆(建設業に関わって5年目)◆

入職したばかりの若者はマナーで欠ける面や、建設業や仕事に対して知識が少ないが一人の大人として認める姿勢が大切。面談で悩みを共有したり、直接の仕事には関係ない啓発セミナーなどにも参加するようにして、辛いときに乗り越えられる柔軟さを養う。

◆(建設業に関わって5年目)◆

建設業をやりたい!!と、どれだけ思わせることができるか、だと思います。やりたくてやっている人なら、簡単にやめないと思います。

建設ディレクター育成講座講師陣のご紹介!

おかげさまで第1期生募集は定員に達しました。建設ディレクターとは、生産性革命元年という新たなステージに突入した建設業において、オフィスから現場サポートする新たな職域のこと。女性や若者の活躍の場が広がります。

◇1月10日スタートの建設ディレクターの講師プロフィールです。豊かな知識と経験に裏打ちされた講義で第1期建設ディレクターを目指す受講生の皆さんを育成・サポートします。

◇豪華講師陣で1月10日スタート!

建設ディレクター育成プログラム講師プロフィールをご紹介します。豊かな知識と経験に裏打ちされた講義で第1期建設ディレクターを目指す受講生の皆さんを育成・サポートします。

主要建設業者47万社の経審データベースを構築

高田守康氏(日本マルチメディア・エクイップメント株式会社 代表取締役)

担当講座: 建設マネジメント1/10(火)建設ディレクターの必要性について 地域と自社の現状認識と目標設定

CPDSやビジネスセミナー、ITサポートなど長年に亘り、セミナー講師として、1000名を超える建設業経営者・後継者を対象にキャッシュフロー経営を指導、建設ベンダーとしての実績を誇る。主要建設業者47万社の決算期経審データベース「SkGDB」を開発、のべ1万社に対して『建設業経営分析レポート』や、工事の実行予算～工程管理～作業日報管理、原価管理や売掛買掛管理を行うASPサービス『建設CAPS』など、建設業向けのデータベースの構築、与信管理、経審対策、経営分析などのサービスを手広く行う。



1万人以上の採用面接・キャリアカウンセリング!

栗栖佳子氏(株式会社宙 SORA 代表取締役
アンガーマネジメントファシリテーター他)

◇担当講座: 建設マネジメント1/17(火)建設業に求められるコーチング～コミュニケーション次第で組織が変わる～

人材ビジネス(株)パソナで営業およびコーディネーターとして1万人以上の採用面接・キャリアカウンセリングを行い派遣スタッフや部下の人材育成を行う。



2009年、ビジネスコーチとして株式会社宙を設立。「コミュニケーション次第で人が変わり、組織が変わり、人生が変わる!」をモットーに年間100回以上、企業・官公庁・教育・福祉・商工会議所を対象に「コーチングのコミュニケーション」などの講師を務める。

建設技術者研修5万人、現場指導2000件!

降旗達生氏(ハタコンサルタント代表取締役)

◇担当講座: 1/31(火)施工管理に必要な能力、品質管理、原価管理、工程管理の基本工程表の読み方、安全管理、環境管理と必要な法律の理解

大阪大学工学部土木工学科を卒業後、熊谷組に入社。ダム工事、トンネル工事、橋梁工事など大型工事に参画。阪神淡路大震災にて故郷兵庫県神戸市の惨状を目の当たりにして開眼。建設コンサルタント業を始める。国土交通省「地域建設産業生産性向上ベストプラクティス等研究会」他多数の委員を歴任。

